

1.経営戦略策定及び改定の背景と目的

【背景】

公営企業を取り巻く経営環境は、急速な人口減少等に伴うサービス需要及び料金収入の減少や施設等の老朽化に伴う更新需要の増大等により、一層に厳しさを増すことが予想されます。

【目的】

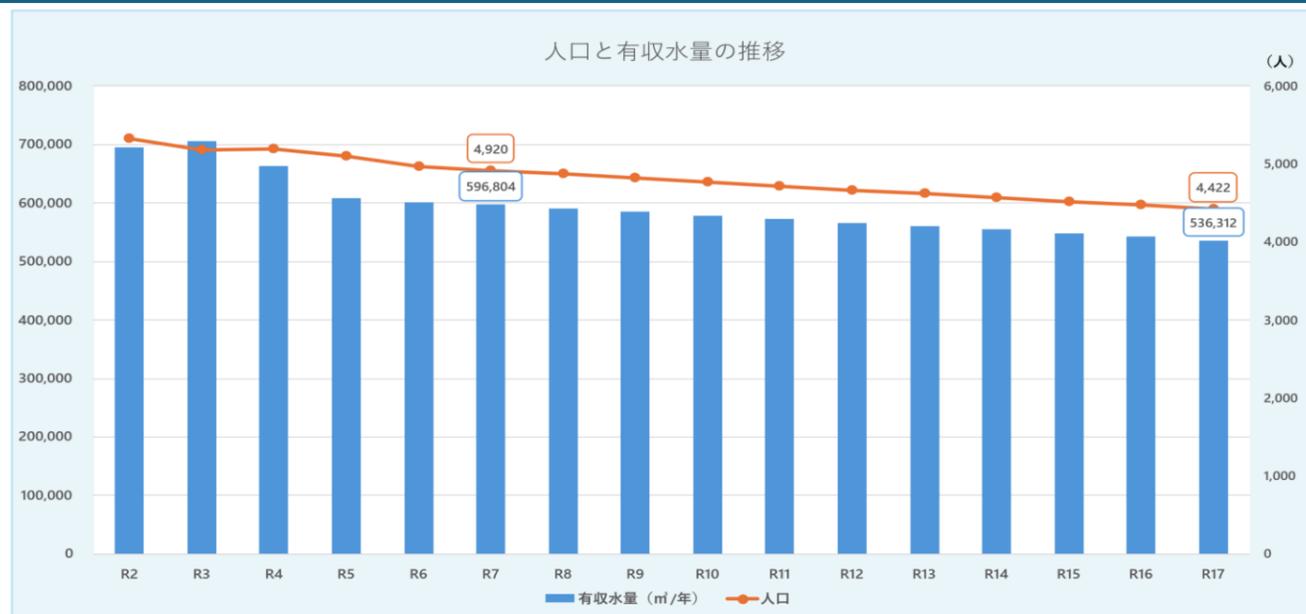
各公営企業が将来にわたり住民生活に必要なサービスを安定的に提供していくためには、公営企業会計の適用拡大や経営比較分析表を活用した「見える化」による現状分析に基づく経営戦略の策定、抜本的な改革等の取組を通じ、経営基盤の強化と財政マネジメントの向上を図ることが求められています。

これらの課題や現状に対して総務省は、公営企業の中長期的な経営の基本計画である「経営戦略」を企業ごとに策定し、それに基づく計画的かつ合理的な経営を行うことにより、経営基盤の強化と財政マネジメントの向上を実現していくことを強く求めています。

2.今回の経営戦略のポイント

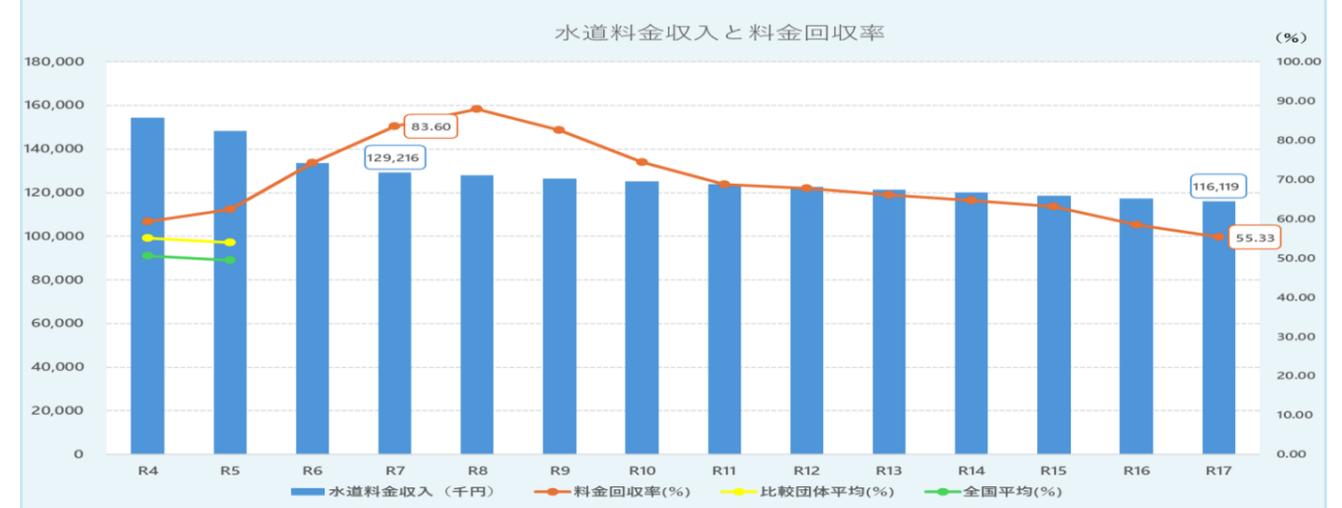
- 経営戦略の計画期間は、令和8年度から令和17年度までの10年間とします。
- 計画期間の10年間で人口は緩やかに減少し、それに伴って料金収入も減少する見込みです。
- 経費の推計にあたっては、今後の物価上昇率を考慮し、適切な見込み額を算出します。
- 将来の投資計画を踏まえ、減価償却費、長期前受金戻入額、企業債発行額、償還元金及び利息を推計します。
- 経費回収率については目標値や具体的な数値、達成時期を明示したロードマップを策定する必要があります。
- 総務省が定める「経営戦略確認リスト」を満たすことが必要です。

3.人口及び有収水量



人口は今後10年間で令和7年度の4,920人から令和17年度には4,422人へと10%減少すると見込まれます。これに伴い、有収水量についても、596,804㎡から536,312㎡へと約10%減少する見込みです。

4.水道料金収入及び料金回収率



料金収入は今後10年間で令和7年度129,216千円から令和17年度116,119千円と10%減少する見込みです。料金回収率は簡易水道事業に係る維持管理経費が、どの程度料金収入で賄えているかを示す指標であり本来は100%が理想とされています。今回の経営戦略では、この料金回収率について目標値の設定が求められています。現状、新冠町の料金回収率は、比較団体や全国平均と比べても高い水準にありますが、今後、人口減少に伴う収入減少や物価上昇による支出増加の影響もあり、令和17年度には料金回収率が55.33%まで落ち込む見込みです。

5.料金回収率の目標設定

料金回収率	R7	R8	R9	R10	R11	R12	R13	R14	R15	R16	R17
料金回収率	83.6%	88.0%	82.7%	74.4%	68.8%	81.3%	79.3%	77.6%	75.8%	70.2%	83.7%
供給単価 (円/㎡)	216.51	216.51	216.51	216.51	216.51	259.82	259.82	259.82	259.82	259.82	327.37
給水原価 (円/㎡)	258.98	246.15	261.94	291.06	314.76	319.65	327.56	334.70	342.62	369.97	391.32

経営戦略の要件を満たすためには、10年後の料金回収率を令和7年度の83.6%より向上させる必要があります。簡易水道事業においては、令和12年度までに料金改定率を20%と、令和17年度に改定率26%の料金改定を行うことで、経費回収率83.7%を目標とします。

6.ロードマップ

項目	年度	R7	R8	R9	R10	R11	R12	R13	R14	R15	R16	R17
経営戦略計画期間			→									
経営戦略見直し		◎				◎				◎		
計画期間			→									
料金の検討			→							→		
料金改定						◎						◎

4年に1度、計画の見直しを行い、計画に対しての実績値を評価します（PDCAサイクルの実施）。
 ※本戦略上での「料金改定」については、あくまでも目標であり、実際に改定を実施するものではありません。